

令和3年度事業報告書

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

1 事業の成果

岩手県及び盛岡市が地域再犯防止計画を昨年度に策定、事業を進めており、連携を取りながら就労セミナーなどに参加した。

岩手県内14地区の更生保護協力事業主会の活動を支援するため、全国機構等の協力を受けて各地区事業主会に活動費を助成した。

また、「令和3年度更生保護被災地域就労支援対策強化事業（岩手県）」を受託し、盛岡保護観察所の指導を受け事業を実施した。

令和3年10月に北上地区で予定した「令和3年度岩手県協力事業主研修会」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛を受け昨年に引き続き中止した。その代替として研修テキスト「職場定着と定住について」を作成し当機構会員、関係機関に配付した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
刑務所出所者等の雇用に協力する意思を有する事業者（以下「雇用協力事業者」という。）の増加を図る事業	雇用協力事業者に関する広報活動、関係機関・団体及び企業等への働き掛けを行い、広範な業種から雇用協力事業者を開拓する。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	4人	事業者及び不特定多数の一般市民 15社増 組織会員 14 「登録会員428」 事業者会員 65	
刑務所出所者等の就労に関する保護司、更生保護施設等からの要請を把握し、それをハローワークに伝達する事業	保護司（会）、更生保護施設等との連絡協議会等開催し、要請を把握してハローワークに伝達する。また、雇用協力事業者に刑務所出所者等の就労の受入れを要請するなどして刑務所出所者等の求人の情報を把握し、それをハローワークに伝達する。	通年	県内各保護司会、更生保護施設、ハローワーク、雇用協力事業主等	4人	刑務所出所者等、保護司、更生保護施設、雇用事業者等 ハローワークとの連絡数34回	
雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用した場合における給与支払いの助成事業	刑務所出所者等を雇用する企業に対する雇用奨励金の支給等雇用促進のための事業を実施する。	通年	当法人事務所	4人	雇用協力事業者 5社（5名） 836,500円	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業	雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報活動を行う。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	4人	雇用協力事業者等	
刑務所出所者等の就労支援活動に従事する者に対する研修、指導及び顕彰事業	雇用協力事業者に対する研修を行う。また、本機構の事業推進に尽力した雇用協力事業者等に対する顕彰を行う。	10月 通年	岩手県内	4人	雇用協力事業者等 (研修会代替 研修テキスト配付先約600) (顕彰者9名) 藍綬褒章 ・大久保義幸 ・芦名鉄雄 東北委員会委員長感謝状 ・丹内心一 盛岡保護観察所長感謝状 ・菊池和弘 ・松平盛一 ・長澤貫一 ・佐藤大輔 ・鷹羽金司 ・榎森信一	
犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報啓発を行う。	通年 年4回 6/30	県内各所 ホームページ 情報紙発行 新聞紙面	4人	不特定多数の一般市民 (社明運動の新聞広報)	
その他第3条の目的を達するために必要と認める事業	① 刑務所出所者等に対する直接的な就労支援事業を行う。就労するために必要な住居環境の生活基盤の構築や就労するまで必要とされる緊急的な生活資金の給与・貸与、就労につながるための資格取得資金の援助を行う	通年	当法人事務所	4人	刑務所出所者等 8名 118,000円	
	② 更生保護被災地域就労支援対策強化事業(法務省委託事業)	通年	矯正施設等協力雇用主 県内各所他	4人	支援対象者、不特定多数の一般市民等 支援対象者数65 継続 20 新規 45 終了数 42(49) 就労 34 未就労 8(15) 就職率 81% ()内の数字は、矯正施設出所時に就労支援を終了した人を含めた数	

(2) その他の事業

なし

令和3年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構 (単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	981,000	981,000
2 受取寄附金		
寄附金収入	384,000	384,000
3 受取助成金等		
認定NPO法人全国就労支援事業者機構助成金	1,537,000	
更生保護法人岩手県更生保護協会助成金	70,000	1,607,000
4 事業収益		
更生保護被災地域就労支援対策強化事業	12,266,580	12,266,580
5 その他収益		
受取利息	34	34
経常収入合計		15,238,614
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	9,507,440	
法定福利費	474,223	
福利厚生費	9,294	
人件費計	9,990,957	
(2)その他経費		
活動助成費	961,870	
活動費	1,070,768	
①就職支援	413,468	
②定着支援	155,700	
③定住支援	36,086	
④雇用基盤	936,864	
会議費	0	
旅費交通費	28,600	
通信運搬費	188,837	
賃借料	306,306	
消耗什器備品費	0	
消耗品費	476,368	
印刷製本費	88,000	
水道光熱費	55,800	
地代家賃	855,552	
雑費	31,928	
その他経費計	5,606,147	
事業費計		15,597,104
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会議費	29,030	
旅費交通費	21,700	
通信運搬費	16,480	
雑費	0	
その他経費計	67,210	
管理費計		67,210
経常費用計		15,664,314
当期経常増減額		-425,700
III 経常外収益		
1 固定資産売却収益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		
当期正味財産増減額		-425,700
前期繰越正味財産額		3,427,532
次期繰越正味財産額		3,001,832

※当該年度はその他の事業の実施をしていません。

令和3年度 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,001,126		
未収入金(委託料3月分)	1,022,215		
流動資産合計		4,023,341	
2 固定資産			
保証料	135,000		
固定資産合計		135,000	
資産合計			4,158,341
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	55,657		
未払金	1,100,852		
流動負債合計		1,156,509	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,156,509
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,427,532	
当期正味財産増減額		-425,700	
正味財産合計			3,001,832
負債及び正味財産合計			4,158,341

令和3年度 特定非営利活動に係る事業 財産目録

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金(事務局)	9,653	
岩手銀行普通預金(事務局)	2,658,927	
現金(事業所)	5,071	
岩手銀行普通預金(事業所)	327,475	
未収金(委託料3月分/事業所)	1,022,215	
流動資産合計		4,023,341
2 固定資産		
保証料	135,000	
固定資産合計		135,000
資産合計		4,158,341
II 負債の部		
1 流動負債		
預り金		
健康保険・厚生年金預り金	0	
雇用保険預り金	30,390	
所得税源泉預り金	25,267	
未払金		
賃借料(リース料)	17,050	
就職活動支援経費	141,401	
職場定着支援経費	20,001	
定住支援経費	0	
雇用開拓基盤整備経費	12,100	
給与(3月分)	765,620	
消耗品費(印刷料)	14,763	
消耗品費	90,640	
健康保険・厚生年金・子供拠出	24,456	
通信運搬費	14,821	
流動負債合計		1,156,509
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,156,509
正味財産		3,001,832